

越谷市下水道事業 運営審議会

第3回
(令和7年4月22日)

越谷市 建設部
下水道経営課





中間答申について（ご報告）

「越谷市公共下水道事業計画の変更について」答申をしていただきました。

ここまで全2回の審議を行い、意見を取りまとめていただいた「越谷市公共下水道事業全体計画の変更」について、令和7年1月16日に大沢会長及び深井副会長より、越谷市長へ答申をしていただきました。



越谷特別市民
ガーヤちゃん

ありがとうございました



八潮道路陥没事故について



1月28日 (火)



2月12日 (水)

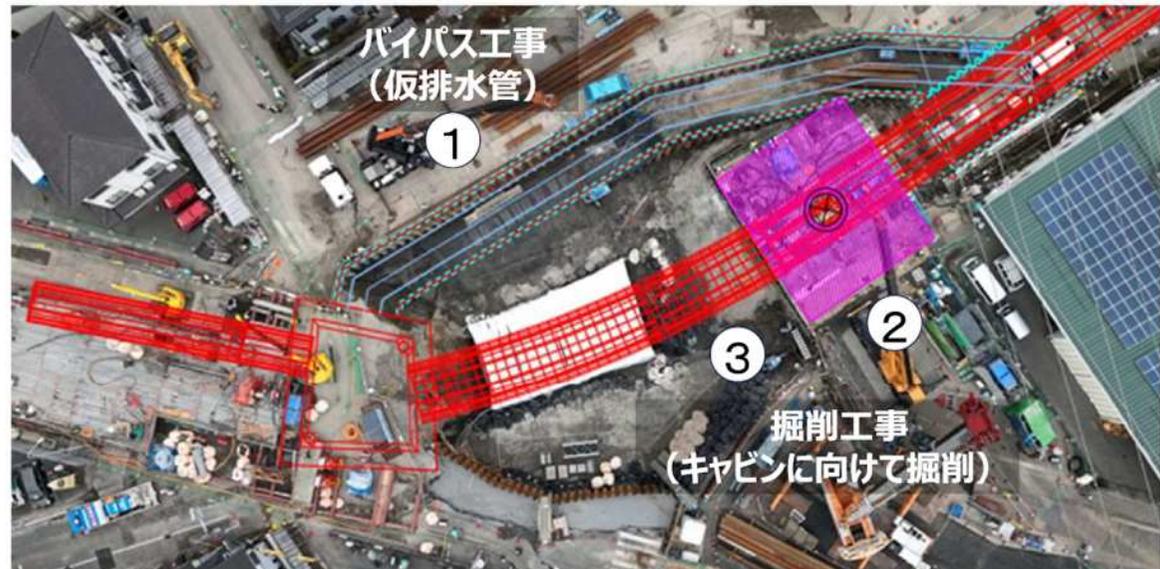


3月11日 (火)

対応の状況(概要)

- ・バキューム車での移送 (1月28日～3月3日)
- ・河川への緊急放流 (1月29日～3月3日)
- ・スロープ整備 (1月31日～)
- ・がれき、支障物の撤去 (2月7日)
- ・破損下水管周りへの鋼矢板の設置 (2月17日～)
- ・陥没箇所周辺の地盤改良、避難区域の解除 (2月19日)
- ・説明会の開催 (2月22日)
- ・防音パネルの設置 (3月8日～)
- ・防臭シートの設置 (2月28日～)
- ・バイパス工事、掘削工事 (工事中)

八潮市道路陥没事故 バイパス工事・掘削工事 (土木的措置) の概要



バイパス工事
(仮排水管)

1

2

3

掘削工事
(キャビンに向けて掘削)



八潮道路陥没事故について

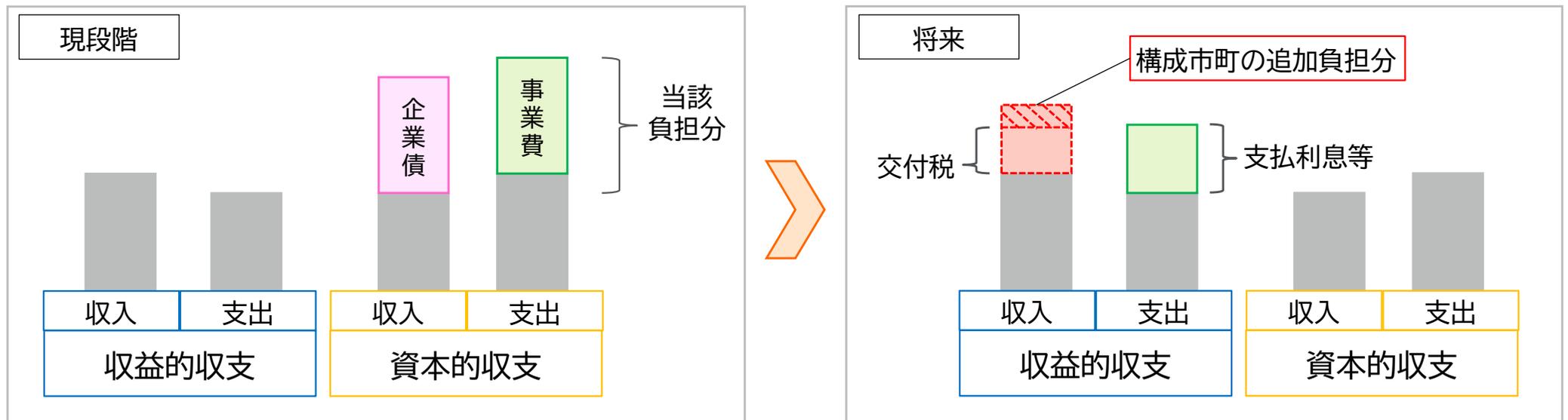
埼玉県下水道管理課の見解

維持管理負担金については、現行の仕組み上、今回の復旧経費に要した企業債の利払い額と、更新された管渠等の上乗せ減価償却費等の負担について、資本費に計上することとなりますが、令和7年度から令和11年度の5年間で算定期間とし、43円/m³に単価改定する以上の増額は、改めて構成市町と協議し、県議会において議決を要することから、現段階では構成市町の負担増につながらないが、あまりにも収支が悪化した場合については、算定期間内であっても増額協議をお願いする可能性はあると考えています。

また、次期(令和12年度以降)の維持管理負担金の算定時には、資本費に本件の影響が生じた状態となることから、増額改定につながる可能性があります。

なお、建設費負担金については、企業債にて復旧費を賄うこととしたため、構成市町に増額をお願いすることはないものと考えています。

埼玉県の下水道事業会計（イメージ）



現時点で構成市町の負担はないが、維持管理負担金の算定において将来影響を受ける可能性があります。



地方公営企業会計とは

地方公共団体

一般的な行政活動



地方公営企業



会計上も
独立している



地方自治法

地方公務員法

地方財政法

企業としての経済性を
より発揮できる

適用

地方公営企業法

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業のことです。独立採算制による運営が原則です。また公営企業は、地方自治法、地方財政法及び地方公務員法が適用されていますが、地方公営企業法はより企業としての経済性を発揮できるように公営企業に係る財務、組織、人事等に関する地方自治法の特別法です。



下水道事業会計の仕組み

収益的収支と資本的収支の2つに分かれています



下水道事業
会計

=

日々の事業を
運営するための取引



&

下水道設備の整備など
長く使うものの取引



+ 下水道使用料など
- 維持管理費や動力費など

+ 企業債・補助金など
- 工事請負費・企業債償還金など

・利益
・実際にはお金が
減らない費用(※)

不足分を
補填
(補填財源)



留保資金

ポイント

収益的収支で得た資金
で下水道施設を整備

※減価償却費（下水道管渠のポンプ場の資産を耐用年数に合わせて計上する費用）
長期前受金戻入（資産取得時の財源を減価償却に応じて計上する収益） など



経営戦略について

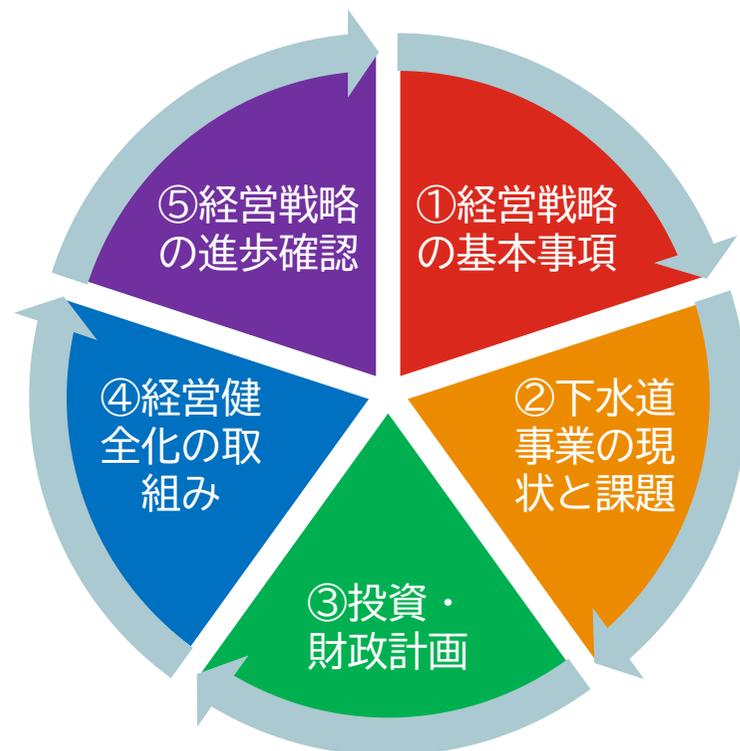
経営戦略とは

経営戦略とは、公営企業が将来にわたり、住民サービスの提供を安定的に継続できるような中長期的基本計画のことをいいます。計画期間は10年以上であることが必要とされています。

公営企業は、「経営の現状」「計画期間内に収支が均衡するような投資・財政計画」「経営健全化に向けた取り組み方針」等を経営戦略より公表します。

戦略に基づき、経営環境の変化に対応しながら、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを目的としています。

経営戦略の構成



- ①経営戦略の基本事項
経営の基本理念や方針と目標、計画期間、施策体系を説明
- ②下水道事業の現状と課題
当市の下水道事業における現状と課題の整理
- ③投資・財政計画
①と②に基づいた、投資計画とこれを支える財政計画の両輪を数値化
- ④経営健全化の取り組み
投資の効率化、人員配置の適正化等、投資財政計画のさらなる強化について取り組み内容を整理
- ⑤経営戦略の進捗確認
経営戦略の定期的な、PDCA（計画⇒実行⇒評価⇒改善）サイクルを働かせ実務ツールとして活用できるようにする



経営戦略改定の背景

(令和4年1月25日総務省通知・抜粋)

改定の背景

« 「経営戦略」の改定推進について »

中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要です。



総務省 令和7年度末までに経営戦略改定率100% 越谷市 令和7年度末で策定から5年が経過

見直しで投資・財政計画に盛り込むべきとする内容

- ① 今後の人口減少等を加味した使用料収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を考慮した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討



投資・財政計画に反映し、収支を維持する上で必要となる経営改革について検討します。



経営指標について

公共下水道事業の現状

令和6年4月1日現在の処理面積は2782.3ha、人口普及率は84.3%、水洗化率96.7%です。令和3年度の下水道使用料の改定により、経費回収率及び経常収支比率は改善しております。

流動比率および営業収益対資金残高比率においても令和2年度末と比較し改善しておりますが、どちらの指標も他団体と比較し依然低い傾向にあります。

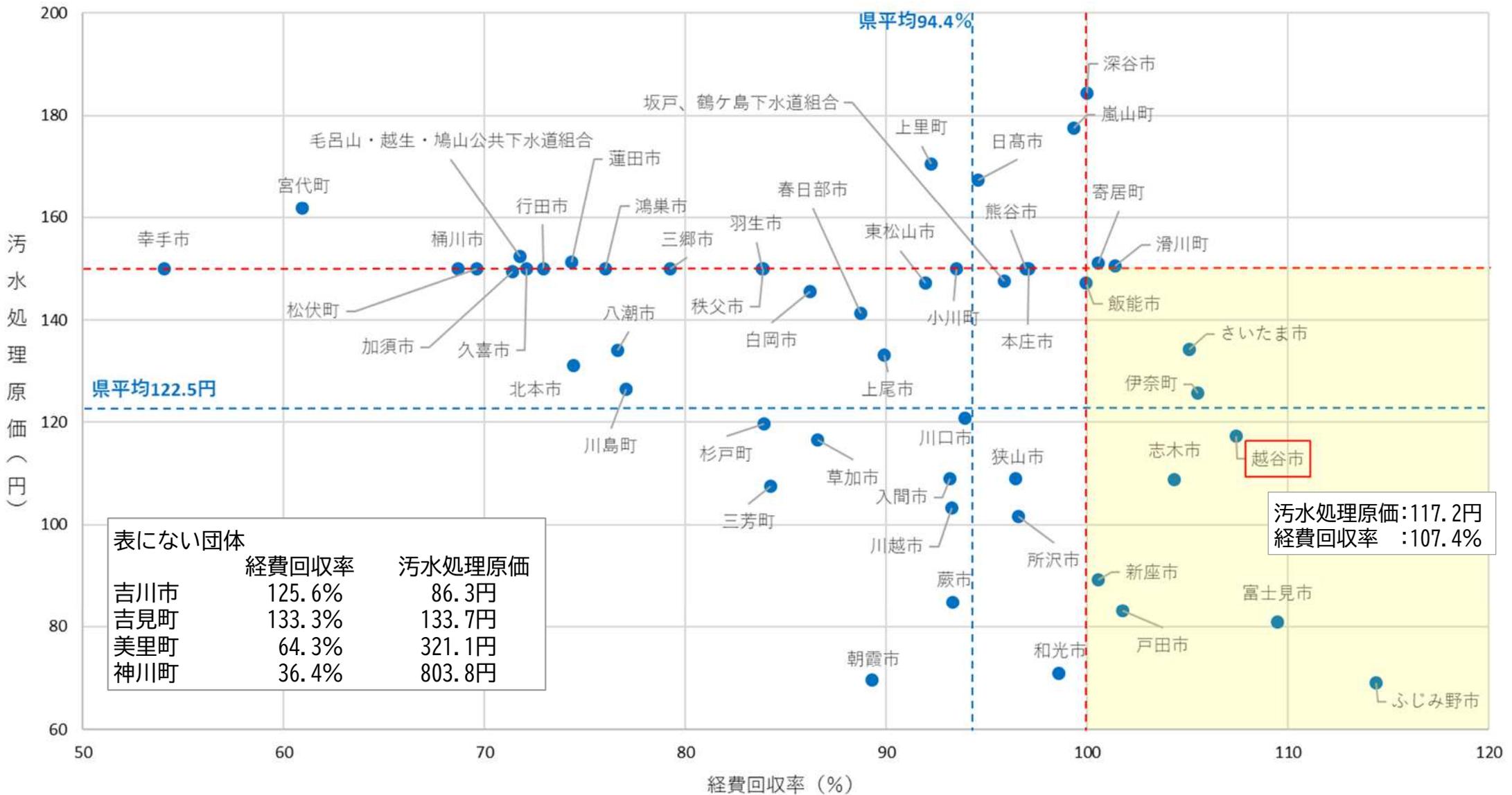
また、有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることから、今後施設の老朽化が進むと考えられます。今後、人口減少や施設の老朽化による改修・更新等の投資負担が増大した環境下においても、施設の健全化を維持し、安定した事業継続が可能となるよう取り組む必要があります。

越谷市の経営指標

経営指標	令和2年度末	令和5年度末	増減	指標の意味	望ましい状況
経費回収率	103.2%	107.4%	+ 4.2ポイント	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標	100%以上
経常収支比率	108.1%	111.0%	+ 2.9ポイント	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	100%以上
流動比率	30.1%	61.2%	+31.1ポイント	短期的な債務に対する支払能力を表す指標	100%以上
営業収益対資金残高比率	13.6%	31.8%	+18.2ポイント	事業収益に対する資金残高を示す指標	↑
有形固定資産減価償却率	4.0%	15.1%	+11.1ポイント	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 (資産の老朽化度合)	↓

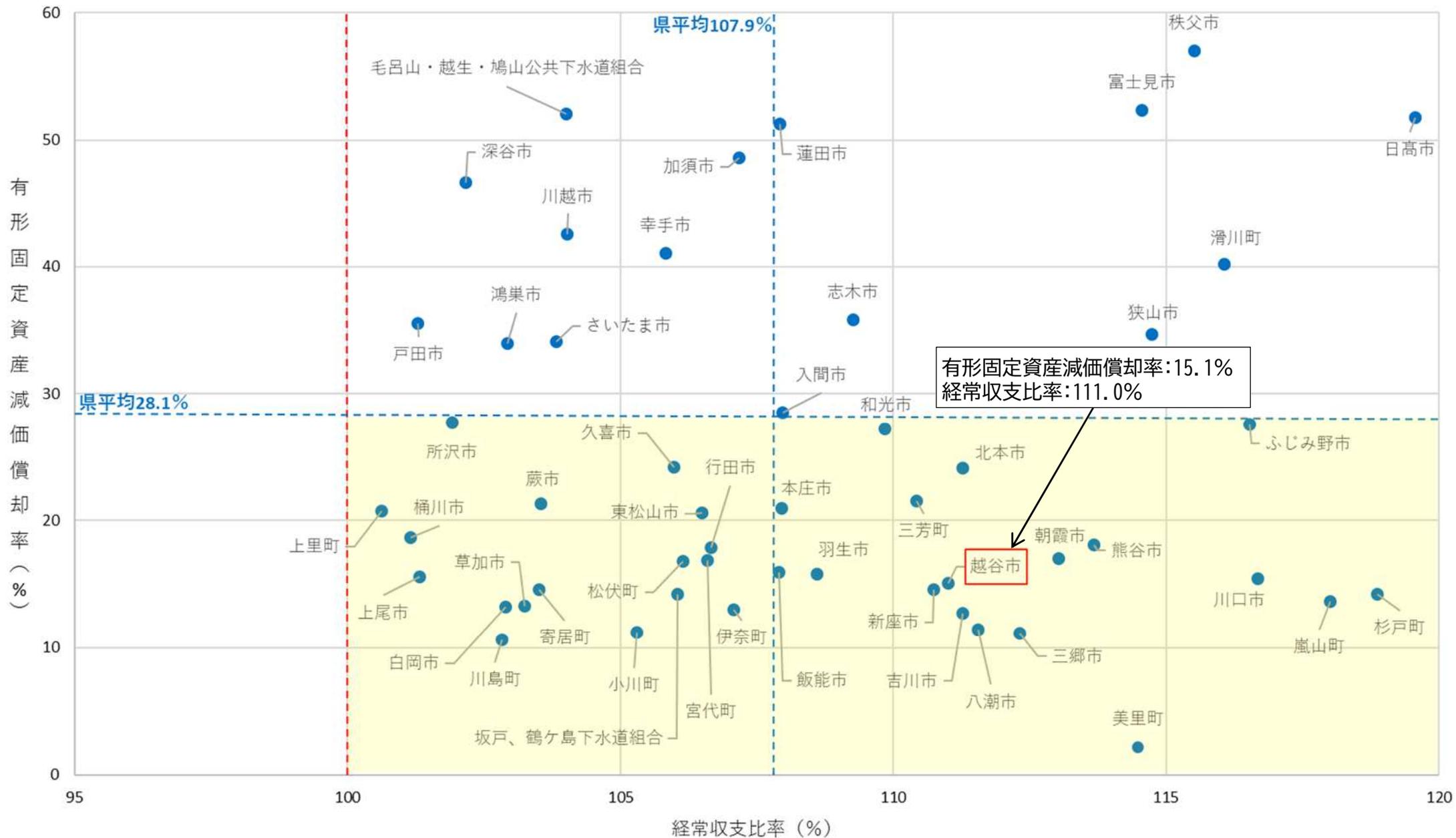


県内下水道事業の経営状況 複数指標を組み合わせた分布図





県内下水道事業の経営状況 複数指標を組み合わせた分布図





投資・財政計画 素案

収益的収入・収益的支出 営業活動に伴い発生する収益および施設の維持管理費用、企業債利息などのほか現金を伴わない減価償却費などの費用

区 分		年 度									
		2026年度 (令和8年)	2027年度 (令和9年)	2028年度 (令和10年)	2029年度 (令和11年)	2030年度 (令和12年)	2031年度 (令和13年)	2032年度 (令和14年)	2033年度 (令和15年)	2034年度 (令和16年)	2035年度 (令和17年)
		将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	4,525,205	4,540,148	4,552,984	4,544,459	4,513,963	4,496,555	4,473,249	4,497,157	4,489,879	4,483,871
	(1) 使用料収入	3,443,605	3,435,548	3,426,384	3,414,859	3,403,363	3,390,955	3,377,649	3,363,557	3,356,279	3,350,271
	(2) 受託工事収益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,081,600	1,104,600	1,126,600	1,129,600	1,110,600	1,105,600	1,095,600	1,133,600	1,133,600	1,133,600
	雨水処理負担金	1,076,000	1,099,000	1,121,000	1,124,000	1,105,000	1,100,000	1,090,000	1,128,000	1,128,000	1,128,000
	その他	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
	2. 営業外収益	2,065,759	2,081,999	2,068,316	2,103,042	2,104,428	2,115,164	2,113,904	2,156,966	2,105,524	2,103,178
	(1) 補助金	240,533	247,033	212,033	216,033	191,033	191,033	191,033	228,433	191,033	202,033
	他会計補助金	170,000	170,000	180,000	160,000	159,000	159,000	159,000	159,000	159,000	159,000
	その他補助金	70,533	77,033	32,033	56,033	32,033	32,033	32,033	69,433	32,033	43,033
(2) 長期前受金戻入	1,824,526	1,834,266	1,855,583	1,886,310	1,912,696	1,923,431	1,922,171	1,927,834	1,913,792	1,900,446	
(3) その他	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	
収入計 (C)	6,590,963	6,622,147	6,621,300	6,647,501	6,618,391	6,611,718	6,587,153	6,654,123	6,595,403	6,587,049	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	5,720,712	5,770,459	5,802,401	5,870,679	6,032,646	6,063,442	6,067,146	6,159,286	6,077,752	6,101,216
	(1) 職員給与費	180,435	181,953	183,471	184,989	186,507	186,607	186,607	186,607	186,607	186,607
	基本給	87,870	88,880	89,890	90,900	91,910	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000
	退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	92,565	93,073	93,581	94,089	94,597	94,607	94,607	94,607	94,607	94,607
	(2) 経費	2,175,154	2,183,940	2,151,605	2,134,165	2,219,545	2,213,540	2,206,829	2,274,510	2,196,665	2,215,379
	動力費	93,600	93,600	93,600	93,600	93,600	93,600	93,600	93,600	93,600	93,600
	修繕費	108,791	108,263	107,785	107,683	107,962	108,115	108,034	107,955	107,597	107,303
	材料費	6,202	6,450	6,708	6,977	7,256	7,546	7,848	8,162	8,488	8,500
	流域下水道維持管理負担金	1,219,561	1,215,627	1,211,241	1,206,405	1,340,728	1,334,279	1,327,348	1,319,993	1,316,981	1,313,975
その他	747,000	760,000	732,270	719,500	670,000	670,000	670,000	744,800	670,000	692,000	
(3) 減価償却費	3,365,123	3,404,567	3,467,325	3,551,524	3,626,594	3,663,296	3,673,710	3,698,169	3,694,479	3,699,231	
2. 営業外費用	412,971	452,776	507,620	558,602	584,383	589,401	585,635	579,824	574,664	571,379	
(1) 支払利息	343,271	383,076	437,920	488,902	514,683	519,701	515,935	510,124	504,964	501,679	
(2) その他	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	
支出計 (D)	6,133,683	6,223,235	6,310,021	6,429,280	6,617,029	6,652,844	6,652,781	6,739,110	6,652,416	6,672,595	
経常損益 (C)-(D) (E)	457,280	398,912	311,279	218,221	1,362	△ 41,125	△ 65,629	△ 84,987	△ 57,013	△ 85,546	



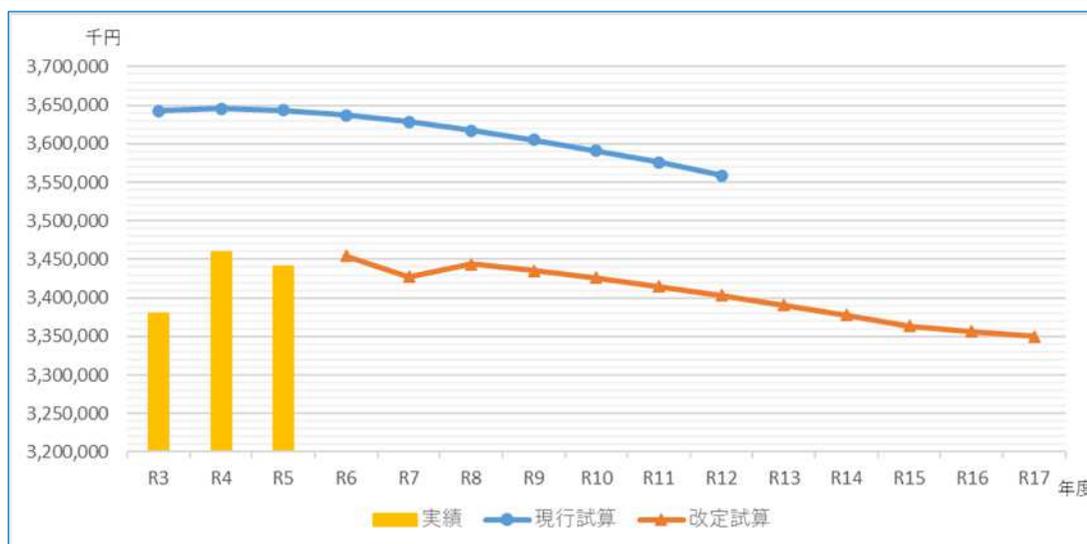
投資・財政計画の比較

使用料収入の見通し

令和3年9月の下水道使用料の改定により、使用料収入は増加し各種経営指標も改善している傾向にあります。しかしながら、予測以上の人口減少や節水、13m³から40m³の使用水量が計画値を大きく下回ったことなどから、使用料収入の実績は計画値より下回っております。

なお、使用料は改定しないものとして試算をしています。

使用料収入の試算と実績(税抜)



中川流域下水道維持管理負担金の見通し

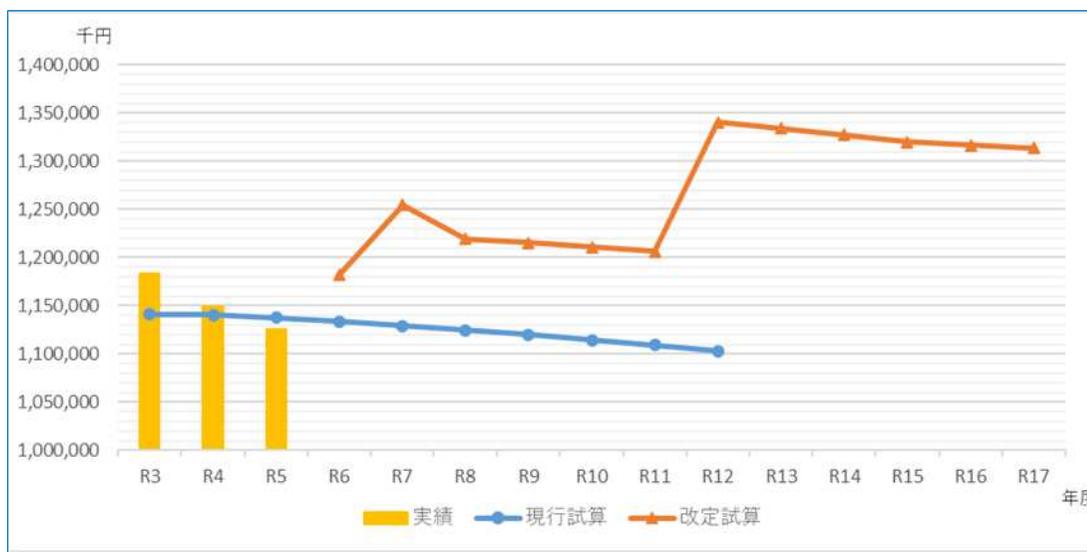
中川流域下水道関連費として負担している維持管理負担金単価が令和7年度より増額改定しています。現行の計画では、人口減少の影響のみとしておりましたが、改定を踏まえ増額の見込みです。

【令和7年度～】40円/m³→43円/m³

【令和12年度～】43円/m³→48円/m³

なお、令和12年度以降の単価は、埼玉県より現時点で示されている見込み単価です。

維持管理負担金の試算と実績(税抜)





投資・財政計画 素案

当年度純利益

営業活動で得られた収益(収益的収入)から経費(収益的支出)を差し引いたもの

現預金

現金預金

区 分	年 度									
	2026年度 (令和8年)	2027年度 (令和9年)	2028年度 (令和10年)	2029年度 (令和11年)	2030年度 (令和12年)	2031年度 (令和13年)	2032年度 (令和14年)	2033年度 (令和15年)	2034年度 (令和16年)	2035年度 (令和17年)
特 別 利 益 (F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	457,280	398,912	311,279	218,221	1,362	△ 41,125	△ 65,629	△ 84,987	△ 57,013	△ 85,546
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	3,671,145	4,070,057	4,381,336	4,599,557	4,600,919	4,559,794	4,494,165	4,409,178	4,352,165	4,266,619
流 動 資 産 (J)	1,838,399	1,777,631	1,940,997	2,008,945	1,994,992	1,980,233	1,960,890	1,999,349	2,051,002	2,119,452
うち未収金	752,098	754,581	756,715	755,298	750,229	747,336	743,463	747,436	746,226	745,228
現 預 金	1,086,301	1,023,050	1,184,282	1,253,647	1,244,763	1,232,897	1,217,427	1,251,913	1,304,775	1,374,224
流 動 負 債 (K)	3,139,804	2,855,163	2,587,541	2,468,321	2,425,012	2,434,473	2,423,295	2,384,359	2,334,635	2,310,079
うち建設改良費分	2,464,804	2,180,163	1,912,541	1,793,321	1,750,012	1,759,473	1,748,295	1,709,359	1,659,635	1,635,079
うち一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち未払金	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000
うち預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
累積欠損金比率 $(\frac{I}{(A)-(B)}) \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額(L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益-受託工事収益(A)-(B)(M)	4,525,205	4,540,148	4,552,984	4,544,459	4,513,963	4,496,555	4,473,249	4,497,157	4,489,879	4,483,871
地方財政法による資金不足の比率 $(L) / (M) \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(P)	4,525,205	4,540,148	4,552,984	4,544,459	4,513,963	4,496,555	4,473,249	4,497,157	4,489,879	4,483,871
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $(N) / (P) \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



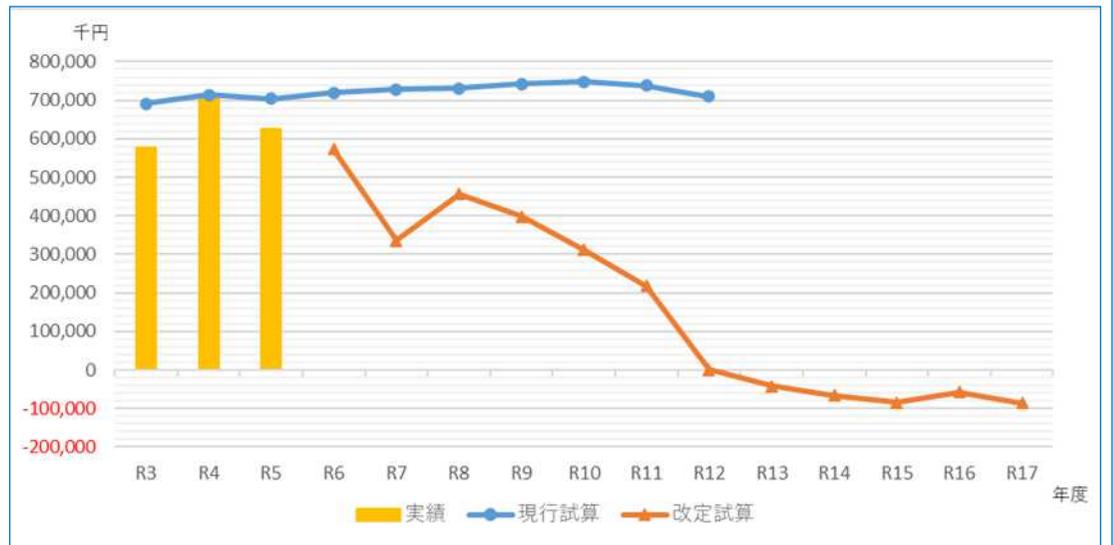
投資・財政計画の比較

純利益の見通し

現行の計画では毎年約7億円の純利益がある試算でしたが、下水道使用料の減収や、中川流域下水道維持管理負担金を始めとする支出増加の影響を受け、利益は減少傾向となる見込みです。

また、令和13年度以降は純損失(マイナス)が発生し続ける見込みです。

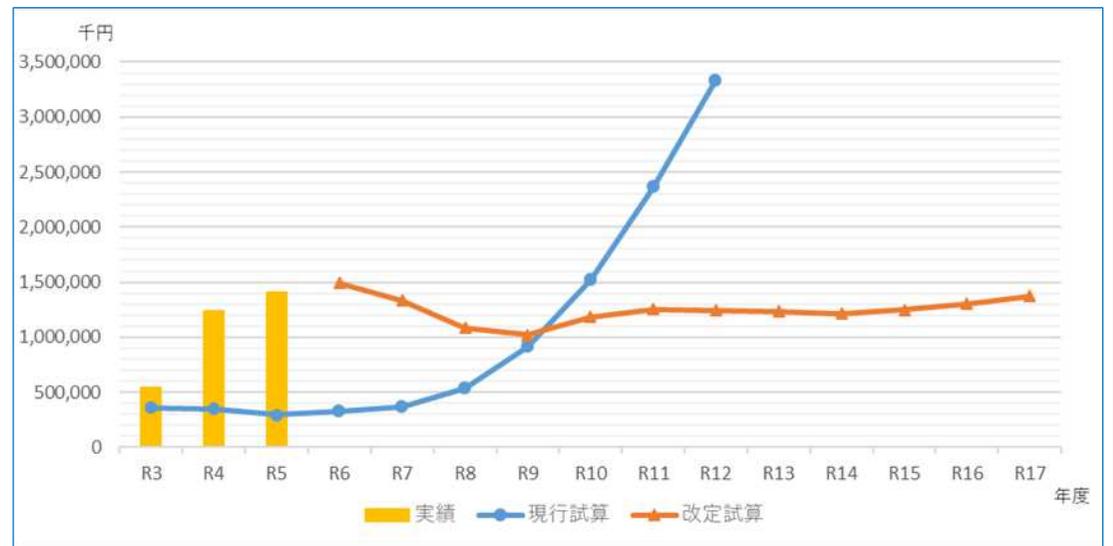
純利益の試算と実績(税抜)



現預金(資金残高)の見通し

令和5年度までの実績は、現行の計画値から多い資金残高となりました。改定試算では、現行の計画と比較し低額で推移する見込みですが、令和5年度末と同程度の水準を維持する見込みです。

現預金の試算と実績(税抜)





投資・財政計画 素案

資本的収入・資本的支出

将来の経営活動に備えて行う建設改良及び企業債償還金とその財源

年 度		2026年度 (令和8年)	2027年度 (令和9年)	2028年度 (令和10年)	2029年度 (令和11年)	2030年度 (令和12年)	2031年度 (令和13年)	2032年度 (令和14年)	2033年度 (令和15年)	2034年度 (令和16年)	2035年度 (令和17年)
		将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計
資本的収入	1. 企業債	2,635,700	2,935,100	3,379,300	2,570,500	1,576,700	1,095,071	1,094,531	1,042,264	1,195,525	1,177,958
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 他会計補助金	3,000	2,000	2,000	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計負担金	512,000	443,000	445,000	357,000	337,000	324,000	323,000	323,000	323,000	324,000
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	980,863	1,079,248	1,226,962	983,156	628,189	456,197	456,003	437,322	509,962	503,683
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	9. その他	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	計 (A)	4,131,963	4,459,748	5,053,662	3,911,056	2,542,289	1,875,668	1,873,934	1,802,986	2,028,887	2,006,042
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
	純計 (A)-(B) (C)	4,131,963	4,459,748	5,053,662	3,911,056	2,542,289	1,875,668	1,873,934	1,802,986	2,028,887	2,006,042
資本的支出	1. 建設改良費	3,921,155	4,314,465	4,904,975	3,930,321	2,511,285	1,823,718	1,822,945	1,748,264	2,038,655	2,013,555
	うち職員給与費	59,800	60,810	61,820	62,830	63,840	64,500	64,500	64,500	64,500	64,500
	2. 企業債償還金	2,464,804	2,180,163	1,912,541	1,793,321	1,750,012	1,759,473	1,748,295	1,709,359	1,659,635	1,635,079
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. その他	69,104	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	6,455,063	6,494,628	6,817,515	5,723,642	4,261,297	3,583,191	3,571,240	3,457,622	3,698,290	3,648,633	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,323,100	2,034,880	1,763,854	1,812,586	1,719,008	1,707,523	1,697,306	1,654,636	1,669,403	1,642,591	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,540,597	1,570,301	1,477,162	1,587,522	1,585,516	1,618,082	1,607,816	1,570,067	1,565,699	1,540,641
	2. 利益剰余金処分量	572,017	219,171	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. その他	210,486	245,408	286,692	225,065	133,492	89,441	89,490	84,569	103,704	101,950
計 (F)	2,323,100	2,034,880	1,763,854	1,812,586	1,719,008	1,707,523	1,697,306	1,654,636	1,669,403	1,642,591	
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	20,152,352	20,936,879	22,433,228	23,239,997	23,096,275	22,461,464	21,837,290	21,199,786	20,745,615	20,288,495	



投資・財政計画の比較

建設改良費の見通し

令和7年度時点でのストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に加え、耐水化計画に基づき試算しております。

策定時の推計より更に増加の見通しとなっております。

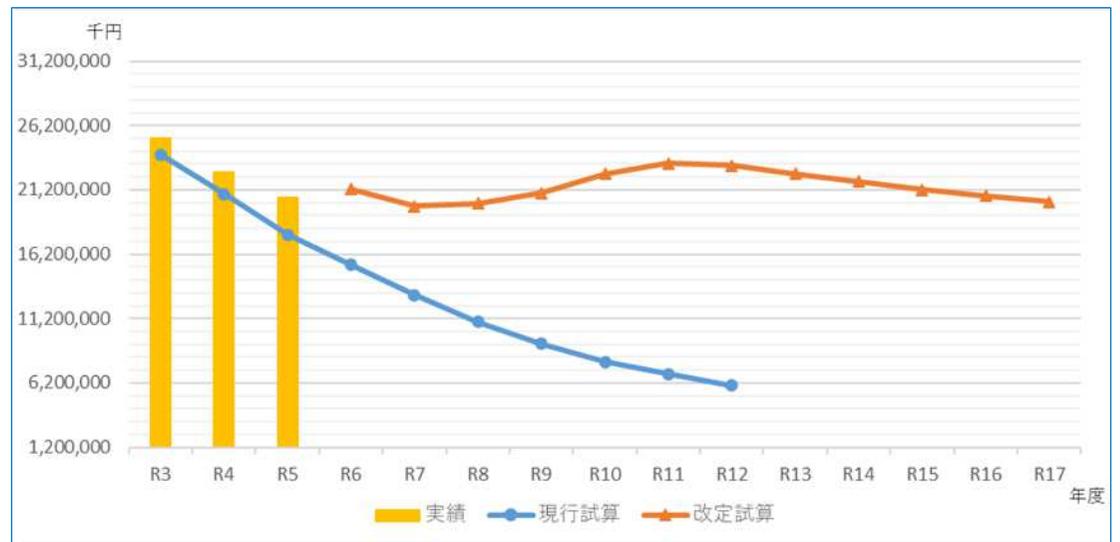
建設改良費の試算と実績(税抜)



企業債残高の見通し

現行では、年々減少傾向の試算でしたが、建設改良費の増加に伴い、財源として企業債を借り入れるため、令和17年度末の残高は令和5年度と同水準の見込みです。

企業債残高の試算と実績(税抜)



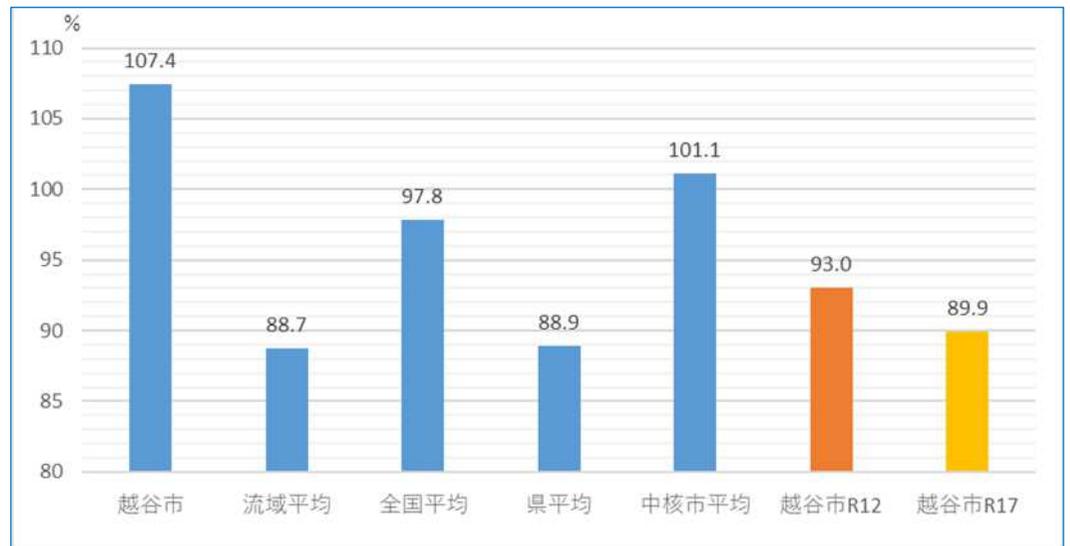


経営指標の他団体比較

経費回収率

令和5年度末実績は、他団体平均と比較し良い状況です。改定の試算では、令和11年度以降100%を下回る見込みです。
 なお、経費回収率は100%以上が望ましい数値といえます。

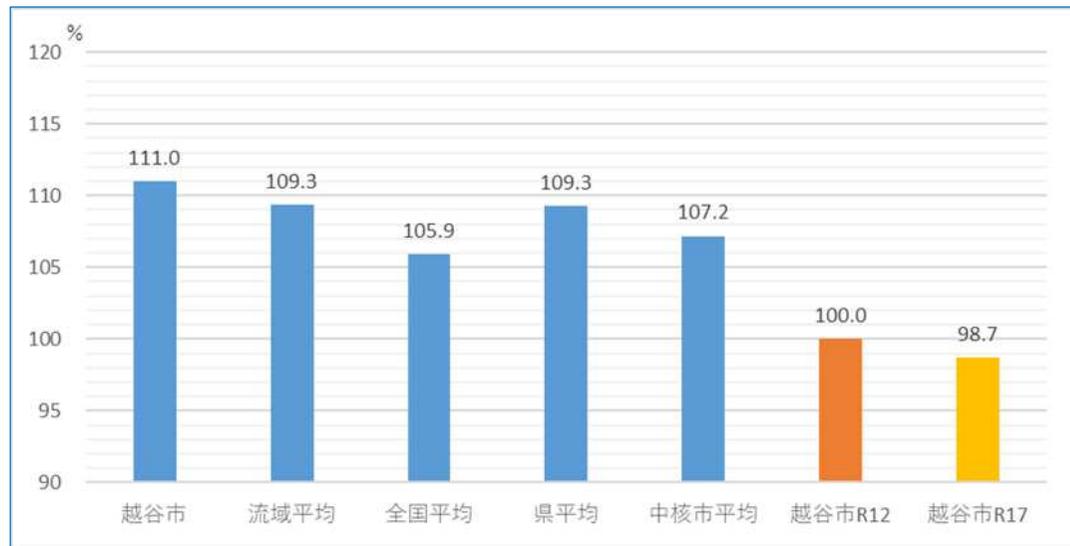
令和5年度末実績における経費回収率と将来予測



経常収支比率

令和5年度末実績は、他団体の平均以上です。
 経常収支比率は100%以上が望ましい数値ですが、改定の試算では、令和12年度以降100%を下回る見込みです。

令和5年度末実績における経常収支比率と将来予測





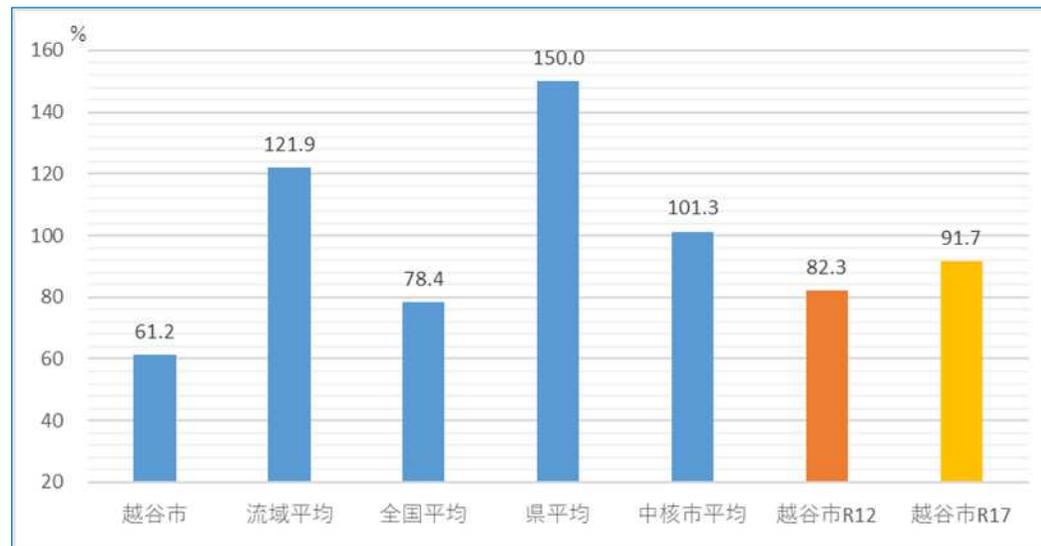
経営指標の他団体比較

流動比率

流動比率は、令和5年度末時点では他団体と比較し低い状況です。

流動比率は100%以上が望ましい数値ですが、改定の試算では年々改善されるものの、依然低い状況です。

令和5年度末実績における流動比率と将来予測

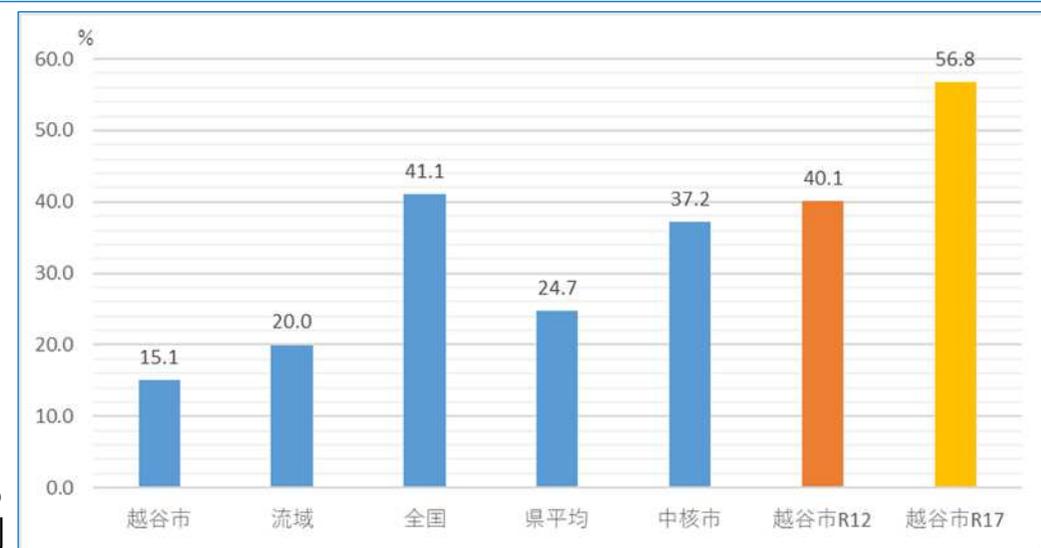


有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は数値が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

令和5年度末時点では他団体と比較し低く、計画的な施設の改築(更新・長寿命化)等が実施できています。しかし将来的には、全国的に施設の老朽化が進みますが、越谷市においても有形固定資産減価償却率は高くなる見込みです。

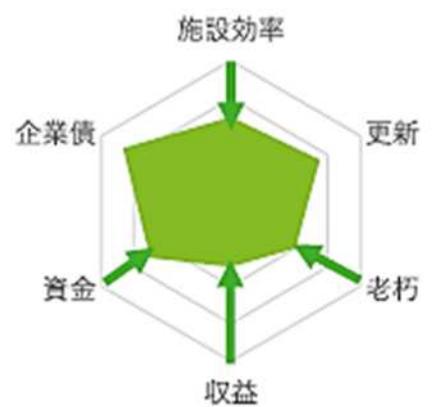
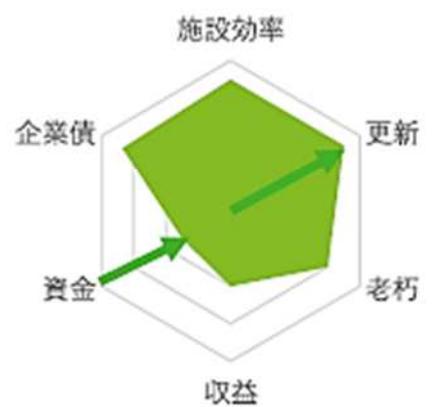
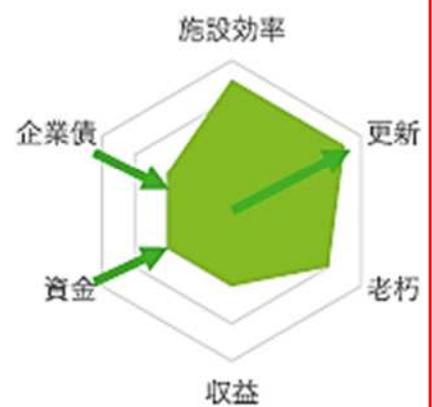
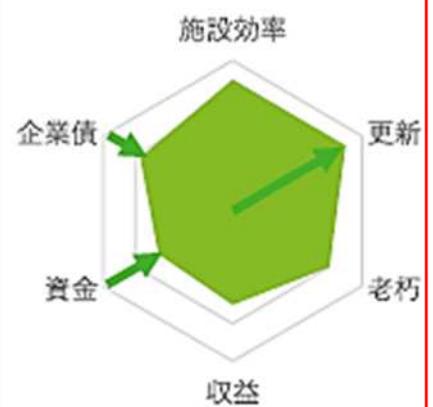
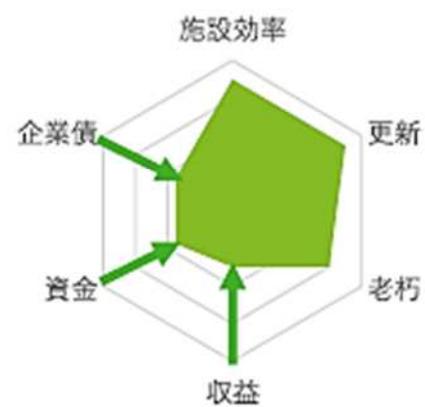
令和5年度末実績における有形固定資産減価償却率と将来予測





健全な経営を維持するために

更新投資期の経営状況のパターン

①更新せず老朽化進行	②自己資金で更新	③企業債で更新	④財源バランス型	⑤有収水量の減少
				
<p>更新せず老朽化が進行したパターンの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 施設効率: 悪化 ■ 更新: 必要だがしない ■ 老朽: 悪化 ■ 収益: 悪化 (有収率の悪化による) ■ 資金: 減る (収益の悪化による) ■ 企業債: 残高なし 	<p>自己資金のみで更新したパターンの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 施設効率: 改善 ■ 更新: 実施している ■ 老朽: 改善 ■ 収益: 少しずつ悪化 (減価償却費の発生) ■ 資金: 減る (更新財源) ■ 企業債: 残高なし 	<p>企業債のみで更新したパターンの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 施設効率: 改善 ■ 更新: 実施している ■ 老朽: 改善 ■ 収益: 少しずつ悪化 (減価償却費の発生) ■ 資金: 少しずつ減る (償還負担の発生) ■ 企業債: 残高発生 	<p>自己資金と企業債のバランスを検討して更新したパターンの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 施設効率: 改善 ■ 更新: 実施している ■ 老朽: 改善 ■ 収益: 少しずつ悪化 (減価償却費の発生) ■ 資金: 少しずつ減る (②と③の間) ■ 企業債: 残高発生 (②と③の間) 	<p>④でも有収水量が減少したパターンの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 施設効率: 改善 ■ 更新: 実施している ■ 老朽: 改善 ■ 収益: 悪化 (更新資産の減価償却の開始と、料金収入の減少) ■ 資金: 減る (更新財源の確保+料金収入の減少) ■ 企業債: 残高発生



健全な経営を維持するために

経費回収率

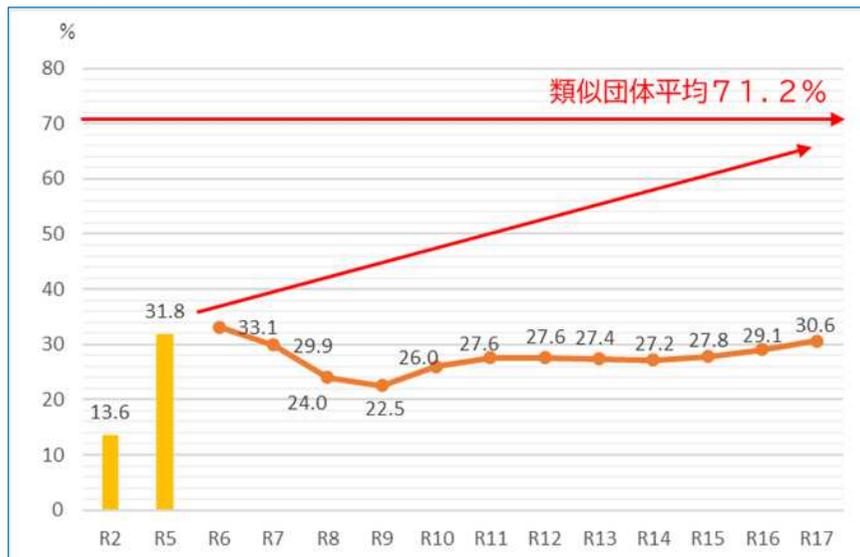


経常収支比率

凡例：■ 実績 ● 改定試算



営業収益対資金残高比率



現預金





健全な経営を維持するために

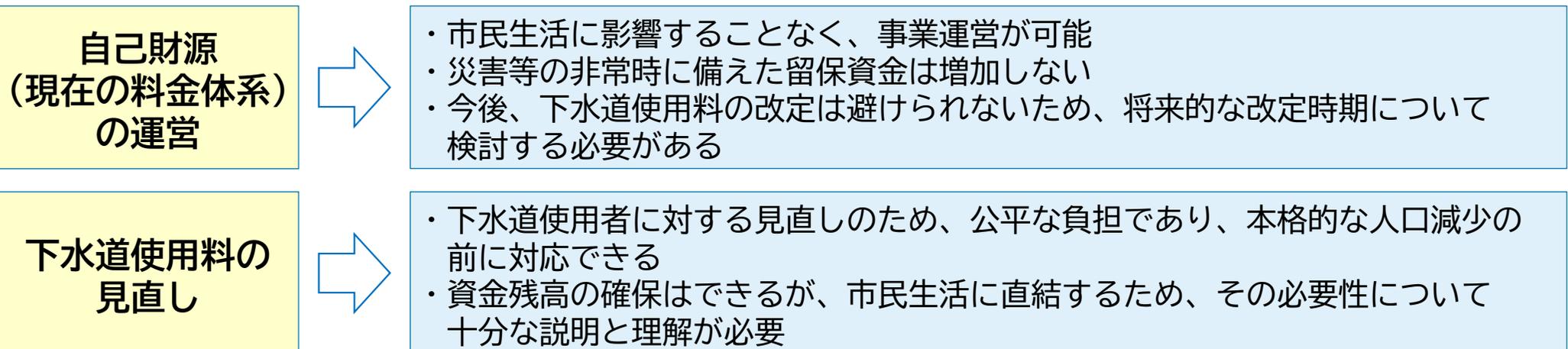
投資・財政計画から分析できる課題

費用においては流域下水道の負担金や今後の更新投資期に向けて増加傾向、収入においては主に下水道使用料の減収に伴い減少傾向にあり、結果、全体の経営指標も悪化しています。特に令和13年度以降は、純利益が赤字となり、事業利益をあげられていないことから、健全な経営状況とはいえません。

汚水処理に係る経費を使用料収入で賄えているかを表す指標である経費回収率は、料金算定期間内(令和8年度～令和12年度)で平均99.7%です。

なお、現預金(資金残高)においては、令和5年度末時点で、現行の計画より多く保有していることから、令和13年度以降の収益不足分を賄った場合でも計画期間内に現金が不足することはありません。しかしながら、想定を超える降雨や地震等による災害リスクに対応できるよう、資金の内部留保に配慮する必要があり、現在の計画上の現預金(資金残高)が適正か判断が必要です。現金資金の割合を示す指標である流動比率や営業収益対資金残高比率などは、他団体平均と比較し低い状況となっています。

経営維持のために考えられること





【補足】整備方法による費用負担

維持管理にかかる
費用負担

公共下水道

・下水道使用料の負担：使用水量による

参考^(※1)：1人世帯平均1,250円/月 → 15,000円/年
2人世帯平均2,130円/月 → 25,560円/年
4人世帯平均3,075円/月 → 36,900円/年

合併処理浄化槽

- ・点検費用（清掃・保守点検等）：約50,000円（毎年）
- ・ブロワ（浄化槽内パーツ）の交換：63,000円（10年に1度）
- ・エアフィルタ等の交換：15,000円（2～3年に1度）

年間60,000円前後（5人槽）

※上記それぞれに別途上水道の費用負担があります
(※1)令和4年度越谷市の世帯ごとの平均年間使用水量より算出

公共下水道、合併処理浄化槽どちらの区域でも汚水の排除から生活環境が改善され、ほぼ同様の受益を得られますが、現在の料金体系では、公共下水道整備区域のほうが費用負担が少ない傾向にあります。



【補足】用語説明

指標	意味	
水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標。	▲
経常収支比率	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。	▲
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。	▲
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。	▲
営業収益対資金残高比率	事業収益に対する資金残高を示す指標。	▲
汚水処理原価	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。	▼
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化度合を示しています。	▼

▲ : 数値が高い方が良好
▼ : 数値が低い方が良好